

第7分科会

非営利・協同を考える



加藤 哲夫

(カタツムリ社)

この分科会は、今年の「協同集会」で初めて設定され、参加者も30人程度と小さな分科会だった。しかし、パネラーの一人である日本労働者協同組合連合会の中田宗一郎氏が「21世紀に向かって大きな役割をもつであろう組織のあり様を考えあえた」と感想で言ってきたように、「協同」という枠組みで進んできた「労協」の視野の中に、直接地域の市民活動団体（NPO）が入ったという点で記念すべき分科会だったのではないか。（もちろん、以前より理論的な検討はなされていたことはいうまでもないが。）

さて、11月24日に市民会館「第2会議室」に集まった方々は、大学のゼミで市民活動を調査している学生たちや「労協」の方々、フリーライターの方々などだった。NPOについての意識も様々だったようで、感想を見ると、「仙台にNPOがあることを初めて知った」「NPOのイメージが少し湧いてきました」という声もあった。それらの方々にも、「非営利」「協同」「NPO」など様々な用語の背景を、少しでもかみくだいて伝え合

ことができればと思って司会と進行をさせていただいた。その立場から、参加者とパネラーの感想を交えて報告をさせていただく。

まず始めは、新川達郎氏（東北大学大学院情報科学科研究科助教授）から、「市民公益活動（NPO）の現状と課題～日本における市民セクターの成立可能性～」と題して、市民公益活動（NPO）の理論的な枠組みが解説・報告された。要点を列記する。

NPOの活動の特徴は、非営利・非政府の活動であるという点で、行政・企業に対する市民セクターであり、官（行政）の活動をチェックする仕組みを持つものでもある。そのために必要な組織性と事業性、自発性などが必要である。特に、日本では、活動の持続性の保証という意味でも経済性の確保は重要な要件だろう。アメリカなどでは一般にボランティア50人に専従スタッフ1人という割合で、組織活動がなされているという。

また活動目的の公益性、または利益の配分を行

- 司 会 加藤 哲夫 (カタツムリ社・宮城)
- コメント 山田 晴義 (東北工業大学)
- 報 告 新川 達郎 (東北大学)
- 黒澤 学 ((株)地域計画研究所・宮城)
- 古川 隆 (パシフィックコンサルタンツ(株)・宮城)
- 山花 雅一 ((有)まのっ子・兵庫)
- 中田宗一郎 (日本労働者協同組合連合会)

なわないという意味での非営利性が要請されるが、市民生活のあらゆる領域が活動の対象や目的となるので、目的を限定されることはない。

活動に必要な資源として、人・組織が重要であり、財政面での社会の協力が必要でもある。それらをバックアップするものとしての法的整備（法人格の取得）が緊急の課題である。

それらのNPOの成長の過程は、社会的活動の目的を明らかにし、計画を立て、実績を積み、そのプロセスを公開し、社会に評価され、認知されることにより、非営利セクターとして力をつけていくということである。そのためにも、壁のないネットワーク型の組織運営（＝良質のアナーキズム）が重要である。

NPOには、直接市民に目的にそってサービスを提供する活動の他に、NPO活動を支援するNPO活動がある。

その後、山田晴義氏（東北工業大学建築学科教授）から、以下のようなコメントをいただいた。

①地方自治の仕組みの中で、NPO条例（市民活動推進・支援条例）のようなものを作らせよう。そのためには、NPO側の自主努力（公開性・透明性、他者からのチェック）が必要。

②行政の行なっているサービスをNPOの目で点検する。NPOがつながりあう中で、ローコスト経営による経済的自立へ。

③大学やコンサルタント等の専門家による情報支援が必要。

仙台NPO研究会の黒澤学氏からは、アメリカに調査に行った経験を踏まえて、アメリカにおける非営利市民組織の概要と具体的な事例の紹介をしていただいた。日本の非営利・公益セクターとの比較もあったが、日本の市民活動領域の規模は決して諸外国、NPO先進国にも劣らないものであること、にもかかわらず、それらをひとつのセクターとして自らも理解し、社会も認知するという点においての未熟さが感じられ、それは、支援型のNPOの不足によることも大きいようだ。豊

富なアメリカの事例は、まだまだ私たちに、日本におけるNPO活動の可能性を感じさせるに十分なものであった。

理論的な話が続いたため、予定を変更して、実際に神戸市真野地区において、まちづくり推進会の活動から、阪神・淡路大震災の被害にもめげず地域からのまちづくりを続けている、真野地区まちづくり推進会の山花雅一氏の話がうかがった。

もともと、高度成長期に住民の4割が「かるもゼンソク」という公害病に罹っていることから、住民運動に発展し、その後も、公園の整備や緑化、老人福祉の問題に対する取り組みと活動が継承されてきたところに、震災という未曾有の災害が襲ったわけで、住民の大部分が被災者となった。そこからの必死の復興の闘いは、会場の参加者の胸を深くうつものだった。

12年前に、地上げ屋に対抗して、まちづくり株式会社の構想を持ったということで、今は、不動産の取得、建物の管理、運営などの事業を行なえる法人格を持った市民公益活動団体として、有限会社を設立している。現在の活動は、専従3人、週刊で「真野っこガンバレ!」という新聞を2500枚、各町自治会長を通して配布、行政の建築許可の確認申請を審査の代行を引き受けているという。

真野地区の活動は、長い実績に支えられた活動が、震災を契機に、日本の市民社会構築に向けての基盤づくりの前面に大きく躍り出たともいえる。やはり、活動は実践の中から深まっていくものなのだ。

山花氏の話に触発された報告者の一人、古川隆氏(仙台NPO研究会)は次のような感想を寄せて、自らのコンサルタントとしての仕事をも問い直し、これからの方向を語っている。

真野地区まちづくり推進会の山花氏の言葉に今も感銘を受けている。阪神・淡路大震災という余りにも大きな代償。私たちは何を感じとり、思い、次代の教訓としていけるのか岐路に立たされてい

る。新しい住民自治(CDCs=コミュニティ・ベースド・ディベロップメント)のあり方を模索している「真野」の動きにエールを送りたい。要するに何をしたいのかというと、CDCsのコミュニティ開発を具体的に現場で形にしていくこと。そして「自分たちの町は自分たちでつくる」ことがいかに楽しく、尊いものであるか確かめたい。

山花氏の話に対する山田晴義氏のコメントは、次のようなものであった。

- ①住宅政策は、CDCsのようなNPOに政府・自治体が大きな割合でお金を出し、実際に地域開発とまちづくりを行なっている仕組みがある。
- ②NPOってアメリカの話じゃないか!というように話もあるが、こうやって真野地区の話の聞いていると、日本でのヒントもたくさんあるのではないか。

昼食後、古川隆氏からは、「仙台における市民活動」ということで、アンケート調査、市民活動をテーマとしたワークショップ、市民活動団体へのヒアリングの3つの方向から仙台地域の市民活動の特徴を報告された。そして、大事なことは、提供者の論理ではなくて、需要者の論理、またはバランスの中から、新しい豊かなNPOマーケットを創出することが必要なのではないかと提案があった。需要者の論理を知るためにも調査と分析は欠かせないし、自分自身の中から問題意識を持ち、サービスを求めていく=まず始めることから出発して、次第に理論が生まれ、形が出来ていくのが現在のNPOだと。

活動の中で、財源・収入としての寄付と事業収入(補助金と委託事業)の割合についても議論された。完全に寄付収入に依存していると、活動の自立性が失われる危険性がある一方で、事業収入だけで運営していると、逆に活動が独善的になりやすい。お金をいただくということは、関係を持つということでもあるのだから、いわば、この2



撮影：五味明憲

つのバランスの上に、使命(ミッション)に従った活動が形成されるべきなのであろうということであった。

最後に、中田宗一郎氏(日本労働者協同組合連合会)から、「非営利・協同セクターは労働者協同組合の基本戦略」というテーマで報告をいただいた。

世界的にNPO的な活動が注目されてきた中、もうひとつの市民セクターとして歴史を持つ協同組合運動の側からの発言をされた氏は、感想を次のように書いている。

「協同」を、組合員のニーズに応えること、相互扶助に狭めるのではなく、地域とのかかわりであらえかえす挑戦は、ICAでも「新しい協同組合」として高く評価され、21世紀の協同組合のあり方を示すものとされています。私たち労働者協同組合はそれを強く自覚することで運動の活力としています。

21世紀が、資源・環境・人口・貧困・暴力など深刻でグローバルな課題を抱え、これまでの社会の枠組みでは解決がつかなくなってきて「普通の人たち」が自らの問題として解決のための組織をつくり活動をはじめ、そのセクターとして「協同」組織、「NPO」が顕在化しているのだと思います。この分科会は、その動向を先行的にとらえていたのではないのでしょうか。

私は、NPOのマネジメントについての交流・討論にまで入れたらとの希望をもっていました(時間的に割愛せざるを得なかったことを理解しますが)。

運動の持続的発展こそが「セクター」の社会的認知につながるわけで、経験の交流と挑戦課題の明確化が緊要だと思っています。

今年の「協同集会」で初めて設定され、一番小さな分科会でしたが、21世紀に向かって大きな役割をもつであろう組織のあり様を考えあえたのだと思います。

これらの議論を通してもっとも特筆すべきことは、やはり仙台の市民活動を担い、かつNPOの研究を続けてきたグループが、「協同」の方針を掲げる「労協」の思想と行動に出会ったことであり、そのことを山田晴義氏はこう書いている。

NPOの芽や可能性は、様々なところにあり、「協同」もそのひとつであり、共に学習することの意義を感じました。

特に、「協同」がNPO活動支援セクターとしての可能性を持ちうるということがわかりました。そのために行政との自立を前提としたパートナーシップを模索する必要があると感じました。

NPOの取り組みが、高齢者や女性の社会参加・生産参加などの活動の機会・場を拡大するためにも大変重要であることが再認識できました。そのための研究の必要を感じました。

また、黒澤学氏は、いくぶんの戸惑いを素直に表明して次のように書いている。そして、改めての意見交換を期待している。

I. さて、「労協」は、NPO（非営利組織）なのか。

1. アメリカのNPO法では「非配当の原則」が義務づけられています。（日本のNPO法人がそうならなくてはならない決まりはありませんが）
2. 「労協」では、組合員に対して利益の配当が行われていると聞きます。
3. 失業対策事業の流れからか、必ずしも賃金環境は良いとは言えず、配当は賃金の補完的なものであるとも言える。（公務員みたいですね）
4. しかし、今後の「労協」の事業展開で、収益性が向上し、配当が行われた場合、一般の配当を行う組織（株式会社など）との相違点をどのようにとらえるのか。

II. 新たな労働のあり方

1. 現在の「労協」の中には、高齢者の雇用の確保と同時に新たな雇用形態の模索が見られると思う。若者を中心とした、いわゆる

「ワーカーズコレクティブ」である。

2. 新たな流れの軸と失対事業からの流れを一つの組織の中で共存・融和させることが可能なのか。
3. また、新たな雇用環境づくりのために「労協」は積極的に「孵卵機能」を発揮できるのか？

そして、新川達郎氏はこう述べる。

市民が中心になる社会を形成していくためには、市民自身が自由に自発的に活動していくことが基本となる。そのためには、市民の積極的活動と、そうした市民活動を支える社会制度とが、準備されなければならない。「非営利・協同」を考えることは、そうした市民活動の現在と未来を展望する貴重な機会であった。

非営利市民活動の活発な活動状況は、アメリカのNPO紹介や、国内事例の紹介を通じて、そして労働者協同組合自体がNPOであることを通じて、確認することができた。むしろこれからの問題は、そうした活動が発展的な展望を持ちうるのかどうかということにあらう。諸外国は別にして、日本においてNPO活動の未来はあるのだろうか。

そのための条件は様々な提示されたが、とりわけ関心を引いたのは、市民活動が、対社会的に積極的な関わりを持っていくことが必須となっているという点である。すなわちNPOがそれ自体としての活動目的を閉鎖的自己完結的なし遂げることにはありえないのであって、多様なパートナーシップあるいはネットワークを、いかに組み立てていくかが重要なのである。

神戸真野地区の事例が端的に示したように「行政」も「企業」も、その他各種団体も重要なパートナーである。翻って、意味のあるパートナーシップが構築でき、そうしたパートナーづくりができることが、「非営利・協同」を実現する条件といっても過言ではない。この条件は、労働者協同組合を含めて、全ての市民活動に課された課題である。

参加者の感想の中からいくつか引用をする。「今日のこの分科会は、いってみれば市民活動のインフラづくりを考える会だったのだと思う。日常的な情報交換と実践報告のために電子的ネットワーク（インターネット、電子メール）を利用、活用することも考えてはどうでしょうか？メーリングリストは役に立つと思います。」

「ボランティアの問題は、企業の中の労働者の労働条件と密接な関係があり、その面からの提案もあって良かったのではないか。」

「非営利というといふ分難しいかと思って参加しましたが、わかりやすかったです。NPO活動が地域をもっと身近にしてくれるのかもしれないと今日の話聞いて思いました。」

「非営利な活動というものは、そもそも従来の社会の枠組みから外れたところから発生したものだから、営利・非営利の区別や定義付けは本質的に無意味だと思った。社会には様々な問題があり、活動は理論や組織に先行するべきだろう。そういった点でアメリカの法制度の幅広さ、懐の深さは参考になるだろう。」

「市民が役所にまかせては駄目だ。自分たちで立ち上がった30代40代の若い力を結集して仙台の町づくりを背負っていく姿に熱い拍手を送りたい。」

「企業内の非営利部分をどう引き出してNPOの活動にコーディネートしていくかが大事になっていくと思います。」

「NPOと行政の『癒着ではないパートナーシップ関係』、『つなぎとしての専門家』のあり方というのは実際には難しいのだろう。でも、そのようにやっていくしかないのだということを感じました。」

「非営利ということを改めて認識した。建設労働者協同組合は、震災の復興を大手ゼネコンの儲けの対象にはさせず、住民の力も含めて協同の力で町づくりを進めよう、という理念のもとに設立されました。建築の第一号は、8坪の高齢者のひとり暮らしの家でした。一般の業者はもうからない

仕事として手をつけません。そのようなところに建設労協のやるべき仕事があるんだなと思いました。が、「利益」を出していかない限り、事業体の存続も難しい状況です。事業と運動の両立、そして施主さんからは「非営利だから安いでしょう」という言葉が出てくるたびに説明をする場面もたびたびあり、もう一度そこを整理する上で今回の分科会は勉強になりました。」

最後に、ひとつだけ指摘をしておきたい。今回の全国集会に、その準備の初期段階から仙台の市民活動グループとしてかかわった経緯を振り返ってみると、「協同」を前面に立てて組織の拡大志向を持ちつつすむ「労協」の活動家たちと、私たち市民活動グループの側には、一定の違いが見えてきたように思う。それは、一定の価値を共有する集団をより大きくしていくことに価値を置くという方向の「協同」の追求と、様々な価値を持つ小集団との相互の「協働」、すなわちコラボレーションを追求するスタンスとの違いと言ってもいいだろう。黒澤氏の危惧を払拭し、山田氏の感想にある「特に、『協同』がNPO活動支援セクターとしての可能性を持ちうるということがわかりました」という期待に答えるには、このところを整理した上で、新しい段階の活動に臨むことが必要なのではないだろうか。